

2018 年度（平成 30 年度）10 月入学

金沢大学大学院人間社会環境研究科（博士前期課程）

# 学 生 募 集 要 項

外国人留学生特別選抜

法学・政治学専攻

国際学専攻

金 沢 大 学

2018年度（平成30年度）10月

金沢大学大学院人間社会環境研究科（博士前期課程）

法学・政治学専攻 国際学専攻  
外国人留学生特別選抜 学生募集要項

## 1 人間社会環境研究科（博士前期課程）について

人間社会環境研究科は2006年4月に発足しました。本研究科は、学際性・総合性を重視し、博士前期課程において3専攻を設けるとともに、社会環境科学研究科（1993年発足）という博士課程を統合して、区分制総合大学院になりました。

そして、2012年4月、博士前期課程は3専攻から5専攻に改組されました。その目的は、グローバル化、情報ネットワーク化、少子高齢化等の急速な進展に伴い、「人間」「社会」に関する既存の専門分野（人文、法学・政治学、経済学）並びに「環境」という概念で包括される学際的な分野（地域創造学、国際学）の知見をふまえた総合的な研究・教育のニーズに応えようとするところにあります。また改組を通じて、学士課程（人文学類、法学類、経済学類、地域創造学類、国際学類）との連携及び教育・研究の継続性を明確にするるとともに、各専攻の内容をわかりやすくすることもめざしています。

人間社会環境研究科の3つの目標を述べましょう。第一に、専門的知識、方法、技術を修得し、政策立案と問題解決能力を有した高度専門職業人の育成及び自国の発展と国際交流に寄与できる人材の養成です。これは、社会が大学院教育に求める多様なニーズに対応しています。第二に、「人間社会環境」に関する教育研究拠点の形成です。それは、北陸地方はもちろん、日本全国における先駆けとしての学際・総合型の人文・社会系研究を根付かせ、発展させることを意味します。そして第三は、教育研究を通じた地域及び国際貢献であり、社会人学生と留学生の受入の積極的な推進などを通して、大学院レベルでの教育研究の成果を国内外の社会に還流させます。

以下に、専攻及びコース・プログラムの編成と授与する学位を示しますが、わたくしたちの目標は、既存の分野の学問を継承しつつ、現代的問題に的確に対処できる新たな知の営みを創造していくことです。

### 専攻及びコース・プログラムの編成、授与する学位

博士前期課程

専攻名	コース・プログラム名	授与する学位 (修士)
法学・政治学 専攻	基礎法学プログラム 公法学・社会法学プログラム 民事法学プログラム	法 学
	政治学プログラム	政治学
国際学専攻	国際関係・地域研究コース 国際関係学／アジア地域研究／米英地域研究／ヨーロッパ地域 研究 日本語教育・日本文化研究コース 日本語教育学／日本語学／日本文化学	国際学 学 術

## 2 学生受入方針（アドミッション・ポリシー）

### 【法学・政治学専攻】

#### 1. 求める人材像

法学・政治学専攻は、基礎法学、公法学・社会法学、民事法学、政治学を研究する場です。これらの学問分野の主たる特徴は、理論の探求はもちろんですが、その一方で理論と実務・現実の相互関係も重視する点にあります。現実を忘れて理論のみを追い求めることと、理論を捨てて現実に従うことは、ともに望ましくありません。このため本専攻は、これまでに確立された法学・政治学の理論をより緻密なものとし、また新たな理論を打ち立てることへの努力を惜しまぬ一方で、実社会の実状に対しても謙虚に耳を傾けることができる方々に志願していただくことを希望します。

なお、本専攻ではコースを設けていません。「プログラム」は、博士前期課程修了のために必要な授業科目・単位数を定めるものです。志願者は、希望する指導教員が担当する科目が、どのプログラムの選択必修枠に含まれているかを「主な授業科目及び担当教員」で確認し、入学志願票の「志望コースプログラム名」欄に、そのプログラム名を記入してください。

#### 2. 入学に際し必要な基礎学力

法学・政治学専攻で研究を進めるために必要な基礎学力は下記の通りです。

- ・法学・政治学の基本的知識，またはその他の学問分野の基本的知識及び法学・政治学の基本的知識を修得する能力
- ・修士論文を作成するために十分な文章読解・作成能力
- ・研究を進める上で必要となる外国語能力
- ・標準修業年限以内に一定の成果をえられる研究計画を作成する能力
- ・研究しようとする分野における現在の研究水準や議論状況についての初歩的知識
- ・法学・政治学に関する議論において，他者の意見を正確に理解し，自分の意見を口頭で説得的に説明できる能力
- ・自発的に法学・政治学に関する課題を発見する能力及び法学・政治学が対象とする社会全般についての関心

### 【国際学専攻】

#### 1. 求める人材像

いずれのコースにおいても、国際社会の諸問題や異文化への強い関心と、実践的な外国語の運用能力を有する人を求めています。

国際関係・地域研究コースでは、外国語コミュニケーション能力をいっそう高めながら、グローバルな視野から人間と社会についての普遍的な真実を探究するとともに、激変する複雑な社会状況の下で諸国民が直面する多様な問題の解決策を考察するカリキュラムにより、国際関係業務において貢献しうる人材を養成する教育を行います。したがって、国際政治経済、比較政治、各地域の文化等の専門知識を有する人を求めています。なお、本コースでは英語による授業を中心に履修を希望する学生のために英語プログラム<International Studies Program>を用意しています。当プログラムは入試も英語で行います。

日本語教育・日本文化研究コースでは、英語を中心とした外国語コミュニケーション能力をいっそう高めるとともに、すでに身に付けた日本語、日本語教育、日本文化等に関する知識と教授能力をより高度化するカリキュラムを提供します。それにより、高度職業人として外国人のための日本語教育に貢献しうる人材、また国際交流分野で活躍する人材を養成する教育を行います。したがって、日本語による豊かなコミュニケーション能力を有し、日本語、日本文化およびその教授法に関する基本的知識を備えている人を求めています。日本語教師経験を有する社会人や外国人留学生も積極的に受け入れます。

## 2. 入学に際し必要な基礎学力

いずれのコースにおいても、修士論文執筆のための文献検索や資料収集のための基礎的能力を必要とするとともに、学部での卒業論文執筆経験を基礎とした論文執筆のための基礎学力を必要とします。

国際関係・地域研究コースでは、さらに以下のような基礎学力を必要とします。

- ・学部レベルの勉学・研究により他民族・異文化の理解のための探求、実地体験をし、国際社会の諸問題について批判に耐えうる見解を有している。
- ・国際関係業務について貢献しうる知識・能力を有している。
- ・外国人と十分な意思疎通ができる実践的な外国語の運用能力を有している。

日本語教育・日本文化研究コースでは、さらに以下のような基礎学力を必要とします。

- ・入学を希望している専門分野に応じた日本語学，日本語教育学，あるいは日本文化学の基礎的な知識を有している。
- ・日本語教育分野では，日本語教授法の知識と基本的な運用力を有している。
- ・当コースの勉学に必要なレベルの英語力を有するとともに，外国人留学生については，日本語能力試験N1（旧1級）合格レベルの日本語力を有している。

## 3 募集人員

専攻名	募集人員
法学・政治学専攻	若干名
国際学専攻	若干名

## 4 出願資格

日本の国籍を有しない者で、次の各号のいずれかに該当する者としてします。

- (1) 学校教育法（昭和22年法律第26号）第83条に定める大学を卒業した者及び2018年（平成30年）9月30日までに卒業見込みの者
- (2) 学校教育法第104条第4項の規定により学士の学位を授与された者及び2018年（平成30年）9月30日までに授与される見込みの者
- (3) 外国において学校教育における16年の課程を修了した者及び2018年（平成30年）9月30日までに修了見込みの者
- (4) 我が国において、外国の大学の課程を有するものとして当該外国の学校教育制度において位置付けられた教育施設であって、文部科学大臣が別に指定する当該課程を修了した者及び2018年（平成30年）9月30日までに修了見込みの者
- (5) 外国の学校が行う通信教育における授業科目を我が国において履修することにより当該外国の学校教育における16年の課程を修了した者及び2018年（平成30年）9月30日までに修了見込みの者
- (6) 外国の大学その他の外国の学校（その教育研究活動等の総合的な状況について、当該外国の政府又は関係機関の認証を受けた者による評価を受けたもの又はこれに準ずるものとして文部科学大臣が別に指定するものに限る。）において、修業年限が三年以上である課程を修了すること（当該外国の学校が行う通信教育における授業科目を我が国において履修することにより当該課程を修了すること及び当該外国の学校教育制度において位置付けられた教育施設であって文部科学大臣の指定を受けたものにおいて課程を修了することを含む。）により、学士の学位に相当する学位を授与された者及び2018年（平成30年）9月30日までに授与される見込みの者

- (7) 文部科学大臣の指定した者
- (8) 専修学校の専門課程（修業年限が4年以上であることその他の文部科学大臣が定める基準を満たすものに限る。）で文部科学大臣が別に指定するものを文部科学大臣が定める日以後に修了した者及び2018年（平成30年）9月30日までに修了見込みの者
- (9) 学校教育法第102条第2項の規定により他の大学の大学院に入学した者であって、当該者を本研究科において、大学院における教育を受けるにふさわしい学力があると認めた者
- (10) 2018年（平成30年）9月30日までに学校教育法第83条に定める大学に3年以上在学した者、外国において学校教育における15年の課程を修了した者、外国の学校が行う通信教育における授業科目を我が国において履修することにより当該外国の学校教育における15年の課程を修了した者、又は我が国において、外国の大学における15年の課程を有するものとして当該外国の学校教育制度において位置付けられた教育施設であって、文部科学大臣が別に指定するものの当該課程を修了した者であって、本研究科において、所定の単位を優れた成績をもって修得したと認めた者
- (11) 本研究科において、個別の入学資格審査により、出願資格（1）に定める者と同等以上の学力があると認めた者で、2018年（平成30年）9月30日までに22歳に達する者

## 5 出願資格事前審査

4 出願資格の（9）、（10）、（11）により出願しようとする者は、出願前に個別に出願資格審査を行いますので、下記期限までに次の書類を金沢大学人間社会系事務部学生課入試係へ提出してください。

2018年（平成30年）5月18日（金）まで

なお、郵送の場合は封筒の表に「人間社会環境研究科（博士前期課程）出願資格事前審査申請書在中」と朱書きしてください。

- ア 出願資格事前審査申請書（本研究科所定用紙）
- イ 最終学校の卒業（修了）証明書又は卒業（修了）見込証明書
- ウ 最終学校の成績証明書
- エ 最終学校の教育課程表及びシラバス又はこれに相当するものの写し
- オ 志望理由書（様式随意，800字程度）
- カ 研究業績調書（本研究科所定用紙）
- キ 実務経験や研究活動の内容を表す書面（様式随意，著書・論文・推薦書等）
- ク 返信用封筒（定形の封筒に受信場所・氏名を明記し，792円分（書留速達）の切手を貼付してください。）

- 【注】 1 審査結果は、2018年（平成30年）5月下旬に通知します。提出された書類は返却しません。  
 2 外国の学校及び機関等の証明書等には、その和訳及び説明書を添付してください。

## 6 出願期間

期 間	備 考
2018年（平成30年）5月30日（水）～6月5日（火）	期間中9時から17時まで （土曜日，日曜日を除く）

【注】 郵送による場合も期限内に必着（出願期間最終日の前日の発信局日付印のある速達書留は有効）とします。

※「受験票」，「受験上の注意」及び「試験会場」については、平成30年6月8日頃に発送します。

## 7 出願手続

出願書類は、一括して市販の封筒に入れ、封筒の表に「人間社会環境研究科（博士前期課程）10月入学入学願書在中」と朱書の上、必ず「書留速達」にて送付してください。

なお、出願書類に不備がある場合は受理しません。

（出願書類提出先）〒920-1192 金沢市角間町 金沢大学人間社会系事務部学生課入試係

書類等		摘要
①	入学志願票	本研究科所定の用紙に必要事項を記入してください。 なお、確認用チェックボックス用紙もあわせて、提出してください。
②	受験票・写真票	本研究科所定の用紙に必要事項を記入し、写真票に写真1枚（出願前3か月以内に、上半身、脱帽、正面向き、無背景で撮影したもの、縦4cm×横3cm）を所定の欄に貼付してください。
③	卒業（見込）証明書 （コピーの提出不可）	本研究科への出願資格を満たす大学の卒業（見込）証明書を提出してください。 外国の大学の場合は、大学が発行する英語または日本語による卒業（見込）証明書を提出してください。 大学改革支援・学位授与機構で出願資格を得る者は、学位授与証明書（学位授与申請受理証明書）等学位取得に係る証明書すべてを提出してください。
④	成績証明書 （コピーの提出不可）	本研究科への出願資格を満たす大学の成績証明書を提出してください。 外国の大学の場合は、大学が発行する英語または日本語による成績証明書を提出してください。 大学に編入学した者は、短期大学又は高等専門学校等の成績証明書もあわせて提出してください。
⑤	研究計画書	本研究科所定の用紙に、入学後の希望研究テーマ、これまでの研究分野、志望の動機、今後の研究計画について、日本語で具体的に記入してください。 なお、下記URLに掲載の様式（電子データ）をダウンロードしてパソコン等作成し、A4判の用紙に印刷したもので構いません。 <a href="http://human-socio.w3.kanazawa-u.ac.jp/admissions/adm_master/">http://human-socio.w3.kanazawa-u.ac.jp/admissions/adm_master/</a>
⑥	入学検定料 振込金証明書  ※国費外国人留学生は、入学検定料を納入する必要はありません。	入学検定料 30,000円 入学検定料振込後、「入学検定料振込金証明書」に取扱金融機関の領収印が押印されていることを確認の上、入学志願票裏面の所定欄に貼付してください。 <納入方法> 本要項に添付の振込依頼書に必要事項を記入の上、「電信扱」が利用できる金融機関（銀行・信用金庫・信用組合・農協・漁協）の窓口から振り込んでください。（ゆうちょ銀行・郵便局からの振込はできません。）振込手数料は、志願者負担となります。なお、北陸銀行本支店からの振込みの場合、手数料はかかりません。 （注）(1) 金融機関の窓口受付終了時刻までに振り込んでください。また、土・日・祝日は休業日です。期日・時間に余裕をもって納入してください。 (2) ATM（現金自動預払機）、携帯電話、パソコン等からは振り込まないでください。 (3) 海外から送金する場合は、巻末の問い合わせ先に余裕をもって事前相談してください。

⑦	住 所 票	本要項に添付のシールに受信場所、氏名を記入し、郵便切手372円（速達）を貼付してください。
⑧	外国語試験の証明書	<p><b>【国際学専攻志願者】</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・国際関係・地域研究コースの志願者のみ</li> </ul> <p>TOEIC(L&amp;R), TOEFL-iBT もしくはIELTS のスコアの公式証明書を提出してください。証明書の試験時期は問いません。 ただし、TOEIC(L&amp;R)-IP の成績証明書は使用できません。</p>
⑨	卒業論文	<p><b>【国際学専攻志願者】</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・国際学専攻の既卒志願者</li> </ul> <p>卒業論文（写しでも可）又はそれに代わる研究論文もしくはレポートを3部提出してください。（入学後の研究テーマに即した専門知識、研究能力の有無が判断できるものが望ましい） *特に字数制限はありません。</p>
⑩	在留カードの写し及びパスポートの写し	<p>出願書類には、この証明書等に記載の氏名を使用してください。</p> <p>日本に在留している外国人は、在留カード（表・裏）の写し及びパスポート（国籍、氏名、性別、生年月日、在留資格が記載されたページ）の写しを提出してください。</p> <p>日本に在留していない外国人は、パスポートの写しのみを提出してください。</p>

## 8 選抜方法

入学者の選抜は、筆記試験、口述試験、研究計画書及び出身大学の成績等を総合して行います。専攻ごとの選抜方法は以下のとおりです。

### 法学・政治学専攻

プログラム名	筆 記 試 験	口述試験
基礎法学プログラム 公法学・社会法学プログラム 民事法学プログラム 政治学プログラム	別表1の専門科目から入学後専攻しようとする科目1科目（第1希望の指導教員の科目）を選択。辞書持込可（辞典類、電子辞書は不可）。	提出された研究計画書及び受験した専門科目を中心にを行います。

別表1

専門科目	備 考
法理学1	法理学の基本的な論点を中心に出题します。おおむね、深田三徳・濱真一郎編著『よくわかる法哲学・法思想』（ミネルヴァ書房、第2版、2015年）第2部の内容に関連した出題となります。
法理学2（法論理学）	命題論理、述語論理、様相論理（義務論理を含む）の基本的知識を問います。
日本法制史	日本法制史に関する基本的な知識を問います。 おおむね浅古・伊藤・植田・神保編『日本法制史』（青林書院、2010年）の内容に即して出題します。
東洋法制史	東洋法制史の基本的な論点を中心に出题します。おおむね、石岡・川村・七野・中村『史料からみる中国法史』（法律文化社、2012年）の内容に関連した出題となります。

専門科目	備 考
外国法	主としてアメリカ法分野から出題します。
憲法*	日本国憲法に関する体系的知識を問う論述問題を2題出題します。具体的には、憲法の基礎理論（憲法の意義、国民主権、権力分立、法の支配、平和主義など）、人権総論（享有主体、私人間効力など）、人権各論（個別の人権の保護範囲、人権制約の正当化など）、統治機構各論（議会制、内閣制、司法審査制、地方自治制など）が出題範囲となります。
行政法*	いわゆる行政法総論（行政法の基本原則と行政作用法）、及び行政救済法の分野から出題します。
国際法	国際公法の分野から論述問題を出題します。
刑法*	刑法総論、同各論の両分野から各1問出題します。
税財政法*	租税実体法のうち所得税法、および租税手続法を出題範囲とします。所得税法全般から基本的な事項について、租税手続法からは租税確定手続に関する内容を中心に、出題します。
刑事訴訟法*	刑事訴訟法捜査の領域および公判の領域から各1問ずつ出題します。
社会保障法*	社会保障法全般から基本的な論点、内容について出題します。
民法*	民法全般から出題します。多くの教科書で共通して取り上げられている内容・論点や、「別冊ジュリスト237号民法判例百選Ⅰ総則・物権（第8版）」「別冊ジュリスト238号民法判例百選Ⅱ債権（第8版）」「別冊ジュリスト239号民法判例百選Ⅲ親族・相続（第2版）」に掲載されている判例を十分に勉強しておいてください。
民事訴訟法1*	狭義の民事訴訟法（判決手続全般）を対象とします。
民事訴訟法2（倒産法）*	破産法及び民事再生法を対象とします。
商法1（会社法）*	会社法全般から出題します。
商法2（手形法・小切手法、商法総則・商行為法）*	手形法・小切手法及び商法総則・商行為法を対象とします。
国際私法*	国際私法（国際民事手続法を含む）全般から基本的な論点・内容について、論述形式で出題します。
国際取引法*	国際取引法全般（例として国際物品売買、国際物品運送、国際保険、国際支払、国際投資、国際取引における紛争解決全般、等）から基本的な論点・内容について、論述形式で出題します。
経済法*	独占禁止法に関する論述問題を、出題します。 土田和博ほか『条文から学ぶ独占禁止法』（有斐閣、2014年）の内容に関連した出題となります。
知的財産法*	特許法と著作権法の分野から出題します。
公共政策論	主に公共事業や「新しい公共」などについて、広範な知識を問うように出題します。
政策過程論	政策過程の制度に関する知識、また政策過程研究で用いられる理論モデルについての知識を問います。理論モデルについては、概ね、秋吉・伊藤・北山『公共政策学の基礎 [新版]』（有斐閣、2015）の内容に関連させて出題します。
計量政治学	有権者の投票行動の研究について出題します。
政治思想史	ホブズからロールズ、ノージック、サンデルに至るまでの西欧政治思想史の基本的知識を問う出題となります。



専門科目	備 考
政治コミュニケーション論	基礎的な知識に加え、選挙キャンペーン、政治活動と情報通信技術の関係、政治広報・宣伝を含む領域から出題します。

(注) 上の表で\*のついている法律学科目を受験する者には六法を貸与します。

## 国際学専攻

コース名	分野又は区分	筆 記 試 験		口述試験
		専門科目		
国際関係・地域研究コース	国際関係学／アジア地域研究／米英地域研究／ヨーロッパ地域研究	別表2-①から入学後専攻しようとする科目1科目（希望する指導教員の科目）を選択		提出された研究計画書、卒業論文またはそれに代わる研究レポート等の内容及び受験した専門科目を中心に行います。
日本語教育・日本文化研究コース	日本語教育学／日本語学／日本文化学	別表2-②を参照		

### 別表2-①

専門科目	備 考
国際関係学	一部に英語の問題を出題します。
アジア地域研究	一部に中国語または朝鮮語の問題を出題します（1言語を選択）。*
米英地域研究	一部に英語の問題を出題します。
ヨーロッパ地域研究	一部にドイツ語、フランス語、スペイン語、イタリア語の問題を出題します（1言語を選択）。*

\*の言語については、事前に入学志願票にて選択します。

### 別表2-②

専門科目	備 考
日本語教育学・日本語学・日本文化学	受験者の専門に応じて、日本語教育学、日本語学、日本文化学から問題を選択します。なお、日本文化学については、遠山淳史他『日本文化論キーワード』（有斐閣、2009年）および石澤靖治『日本人論・日本論の系譜』（丸善出版、1997年）に関連した内容を出題します。

## 9 試験日時

### (1) 試験日

2018年（平成30年）7月7日（土）

### (2) 試験科目，試験時間

専攻名	試 験 科 目		試 験 時 間
法学・政治学専攻	筆記試験	専門科目	10:30 ～ 12:30
	口述試験		14:00 ～
国際学専攻	筆記試験	専門科目	9:30 ～ 12:30
	口述試験		14:00 ～

## 10 試験場

金沢大学大学院人間社会環境研究科（人間社会第1講義棟及び第2講義棟）  
（裏表紙の入学試験場案内略図を参照してください。詳細は受験票送付の際にお知らせします。）

## 11 合格者発表

2018年（平成30年）8月1日（水）10時

【注】 本学所定の掲示板（人間社会第2講義棟1階学生課前）に掲示するとともに、下記Webサイトに掲載します。

また、合格者に対し、郵便で通知します。

なお、電話、電子メール等による可否の問い合わせには一切応じません。

金沢大学人間社会環境研究科Webサイト>入試情報>前期博士課程

[http://human-socio.w3.kanazawa-u.ac.jp/admissions/adm\\_master/](http://human-socio.w3.kanazawa-u.ac.jp/admissions/adm_master/)

## 12 入学手続

入学手続期間及び手続き方法については、2018年（平成30年）8月下旬に「大学院入学・進学手続要項」によりお知らせします。

## 13 入学時に必要な経費

(1) 入学料 282,000円

【注】 1 上記の納付金額は予定額であり、入学時に入学料が改定された場合には、改定時から新入学料が適用されます。

2 入学料については、徴収猶予又は免除の制度があります。

3 海外から送金する場合は、巻末の問い合わせ先に余裕をもって事前相談してください。

(2) その他の経費

本学では学生生活における事故等に備え、必要な保険に加入することを強く推奨しております。

学生教育研究災害傷害保険料（2年分） 1,750円

## 14 授業料の納入

授業料の納入方法は、本学指定の銀行が、学生等の開設した預金口座から自動的に授業料を口座振替する「預金口座振替」となっています。手続きについては、「大学院入学・進学手続要項」とともに送付するパンフレット「授業料の納入について」を参照してください。

授業料（後期分） 267,900円 （授業料年額 535,800円）

【注】 1 上記の金額は予定額であり、入学時又は在学中に授業料が改定された場合には、改定時から新授業料が通用されます。

2 授業料については、免除の制度があります。

## 15 入学後に必要な経費

英語外部検定試験受験料（実費）

※本研究科では英語能力強化の一環として、原則、博士前期課程の学生全員に、英語の外部検定試験を受験することを義務付けています。ただし、条件に該当する者は受験を免除されることがあります。

※学内の各種助成制度により、受験料の一部又は全部の補助を受けられる可能性があります。

## 16 共通事項

### （1）標準修業年限

人間社会環境研究科（博士前期課程）の標準修業年限は2年です。ただし、優れた研究業績を上げた者については、1年で修了することが認められる場合があります。

### （2）大学院設置基準第14条に基づく教育方法の特例制度

本研究科では、在職者等必要がある者に対して、大学院での学修を容易とするための「大学院設置基準第14条に基づく教育方法の特例」の制度があります。この制度を利用することで、人間社会環境研究科規程等に定められた教育課程に基づき、担当指導教員の許可・指導の下で弾力的に学修することができます。

参考：大学院設置基準（昭和49年文部省令第28号）「抄」

第14条 大学院の課程においては、教育上特別の必要があると認められる場合には、夜間その他特定の時間又は時期において授業又は研究指導を行う等の適当な方法により教育を行うことができる。

なお、同第2条の2（専ら夜間において教育を行う大学院の課程）には該当しません。

本研究科は昼夜開講制です。

### （3）心身に障がいのある志願者の事前相談

心身に障がいのある志願者で、受験及び修学に特別な配慮を必要とする者は、出願に先立ち、2018年（平成30年）5月18日（金）までに、次の書類を金沢大学人間社会系事務部学生課入試係へ提出し、相談してください。

i. 申請書（次の事項及び連絡先について記載したもの、様式は自由）

- 志願する専攻名及び、志望するコースまたはプログラム名
- 障がいの種類・程度
- 受験及び修学に特別な配慮を希望する事項
- 出身大学等でとられていた特別措置
- 日常生活の状況
- その他参考となる事項

ii. 医師の診断書

iii. その他参考書類（障がい者手帳の写し等）

### （4）奨学金について（外国人留学生対象）

金沢大学独自の奨学金制度

金沢大学は外国人留学生を対象として、奨学金制度を設けています。

詳しくは以下のWebサイトを参照してください。

<http://www.adm.kanazawa-u.ac.jp/ie/j/abroad/scholarship.html>

## (5) 注意事項

- ① 出願書類受理後は、書類の返却、記載事項の変更、及び入学検定料の払い戻しには応じられません。ただし、入学検定料の振込後、出願を取り止めた場合は返還手続を行うことができますので、下記まで連絡してください。なお、返還手続の際は「領収書（本人控）」及び「振込金証明書（提出用）」が必要になります。

金沢大学財務部財務管理課出納係  
〒920-1192 金沢市角間町 電話076-264-5066
- ② 選抜試験において筆記試験が課せられている場合には、筆記試験を受験しなければ、口述試験は受験できません。
- ③ 出願書類に虚偽の記載、不正申告をした者及び入学試験において不正な行為を行った事実が判明した者については、入学後であっても入学許可を取り消すことがあります。その場合、振り込まれた入学金は返納しません。

## (6) 出願書類の請求

学生募集要項及び出願書類用紙の郵送を希望するときは、封筒の表に「**人間社会環境研究科（博士前期課程）〔外国人留学生特別選抜 2018年10月入学〕募集要項請求**」と朱書きし、返信用封筒（角形2号「240mm×332mm」）に郵便切手205円を貼付し、郵便番号、住所、氏名を明記したものを同封の上、下記あてに申し込んでください。

金沢大学人間社会系事務部学生課入試係  
〒920-1192 金沢市角間町 電話076-264-5601

## (7) 過去の試験問題の公表

過去の筆記試験問題については、下記Webサイトを参照してください。  
金沢大学人間社会環境研究科Webサイト>入試情報>博士前期課程  
[http://human-socio.w3.kanazawa-u.ac.jp/admissions/adm\\_master/](http://human-socio.w3.kanazawa-u.ac.jp/admissions/adm_master/)

# 17 個人情報の保護

金沢大学では、「国立大学法人金沢大学個人情報管理規程」等を制定し、本学が保有する個人情報の適正な管理と保護に努めています。

本学が入学選抜を通じて取得した個人情報及び入学手続時に提出していただく全ての書類に記載されている個人情報は、次の業務で利用します。

- ① 入学選抜及び入学手続に関わる業務
- ② 入学後の学籍管理、修学指導に関わる業務及び健康診断等の保健管理に関わる業務
- ③ 入学後の本学ポータルサイト利用、学内LAN利用、図書館利用及び図書貸出し等の学内サービス業務
- ④ 入学料免除、授業料免除、奨学生選考等の修学支援に関わる業務
- ⑤ 入学料・授業料の納入に関わる業務及び収納業務を委託する金融機関での必要な業務
- ⑥ 入学選抜に関する個人が特定できない形で行う調査研究業務
- ⑦ 卒業（修了）生に対する学習成果等調査（アウトカムズ・アセスメント）、同窓会活動への支援等に関する業務
- ⑧ その他、個人が特定できない形で行う統計処理業務

## 18 主な授業科目及び担当教員

### (1) 法学・政治学専攻

プログラム・コース	授 業 科 目	担当教員
基礎法学プログラム	法理学特論 I	足立 英彦
	日本法制史特論 I	丸本由美子
	西洋法制史特論 I	
	東洋法制史特論 I	中村 正人
	外国法特論 I	東川 浩二
公法学・社会法学プログラム	憲法特論 I	山崎 友也
	行政法特論 I	長内 祐樹
	税財政法特論 I	平川 英子
	国際法特論 I	稲角 光恵
	刑法特論 I	永井 善之
	刑事訴訟法特論 I	大貝 葵
	労働法特論 I	
	社会保障法特論 I	石田 道彦
民事法学プログラム	民法特論第一 I	高 秀成
	民法特論第二 I	合田 篤子
	民事訴訟法特論 I	福本 知行
	商法特論第一 I	村上 裕
	商法特論第二 I	
	経済法特論 I	洪 淳康
	国際私法特論 I	羽賀由利子
	知的財産法特論 I	大友 信秀
政治学プログラム	公共政策論特論 I	木村 高宏
	政治社会学特論 I	
	政策過程論特論 I	河合 晃一
	計量政治学特論 I	岡田 浩
	政治思想史特論 I	仲正 昌樹
	政治コミュニケーション論特論 I	山本 竜大

## (2) 国際学専攻

プログラム・コース	授 業 科 目	担当教員
国際関係・地域研究コース	国際関係特論Ⅱa	
	国際政治史（東洋）特論Ⅰa	宋 安鍾
	国際政治史（西洋）特論Ⅰa	岡本 宜高
	※比較政治学特論Ⅱa	ビートン・アンドリュー
	西洋経済史特論Ⅰa	（中島 健二）★
	国際開発特論Ⅰa	和田 一哉
	※国際貿易特論Ⅰa	加藤 篤行
	アジア政治特論Ⅱa	古泉 達矢
	※アメリカ研究特論Ⅱa	アベ・デイヴィッド
	※アメリカ文化表象特論Ⅱa	久保 拓也
	アメリカ文化批評特論Ⅰa	
	※環境表象研究特論Ⅰa	結城 正美
	※イギリス研究特論Ⅱa	山本 卓
	米英研究特論Ⅰa	岡本 宜高
	東アジア地域研究特論Ⅰa	古畑 徹
	東アジア社会情報論特論Ⅰa	南 相璽
	アジア経済史特論Ⅰa	弁納 才一
	中国語圏特論Ⅰa	叶 文希
	アジア研究特論Ⅰa	
	フランス語圏特論Ⅱa	粕谷 雄一
	ドイツ語圏特論Ⅱa	志村 恵
	ドイツ語圏特論Ⅲa	
	ヨーロッパ研究特論Ⅰa	石黒 盛久
	ヨーロッパ研究特論Ⅲa	粕谷 雄一
	地球環境論特論Ⅰa	塚脇 真二
	対照社会言語学特論Ⅰa	西嶋 義憲
	※比較文化研究Ⅰa	
	※History of International PoliticsⅠa	岡本 宜高
	※American PoliticsⅠa	ビートン・アンドリュー
	※Asian PoliticsⅠa	古泉 達矢
	※International RelationsⅡa	フォックス・セナン
	※International RelationsⅢa	中野 涼子
	日本語教育・日本文化研究コース	日本語教育学特論Ⅰa
日本語教授法研究特論Ⅰa		深澤のぞみ
日本語学特論Ⅰa		（高山 知明）
現代日本語学特論Ⅰa		加藤 和夫★
現代日本語学特論Ⅲa		大江 元貴
日本文化研究特論Ⅰa		清水 邦彦
対照社会言語学特論Ⅰa		西嶋 義憲

プログラム・コース	授 業 科 目	担当教員
日本語教育・日本文化研究 コース	日本学研究特論 I a	山本 洋
	日本近現代史研究特論 I a	(能川 泰治)
	日本近代文学特論 I	(杉山 欣也)
	日本語教育学演習 I a	深川 美帆
	日本語教授法研究演習 I a	太田 亨
	日本語教育実践演習 I	深澤のぞみ
	社会言語学実習 I	加藤 和夫 ★

注1 ( ) を付した教員は他専攻の専任教員ですので、原則、指導希望教員には指名できません。

ただし、理由により認める場合がありますので、指導を希望する場合には、事前に巻末の問い合わせ先にご相談ください。

2 ※を付した科目は英語による授業科目です。

3 氏名欄右の★は、平成32年3月に退職予定の教員です。